



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 ジオスター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 喜代司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部経理子一ムリ (氏名) 井上 幸則

TEL 03-5844-1201

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,657	7.3	△202	—	△189	—	△176	—
23年3月期第1四半期	2,476	△8.2	△221	—	△212	—	△196	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △169百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △315百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△10.01	—
23年3月期第1四半期	△11.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,662	—	10,475	—	—	62.9
23年3月期	17,232	—	10,697	—	—	62.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,475百万円 23年3月期 10,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成24年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	23.2	△250	—	△230	—	△180	—	△10.18
通期	18,300	19.3	300	△19.9	310	△25.3	160	655.5	9.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	17,930,000 株	23年3月期	17,930,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	240,329 株	23年3月期	240,329 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	17,689,671 株	23年3月期1Q	17,690,134 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、通期の連結業績予想には、(追加情報)に記載の東京エコン建鉄株式会社との合併による影響は、現段階において算定が困難であるため織り込んでおりません。算定が出来次第、速やかに公表いたします。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成24年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の実績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、供給網の復旧に伴い鉱工業生産は増加に転じ、個人消費も自粛ムードが緩和してきており、持ち直しの動きとなっています。しかしながら、貿易収支は、震災に伴う国内生産の落ち込みを受けて輸出が大幅減少となる中、燃料を中心に輸入が増加したことから大幅な赤字となっており、依然厳しい状況にあります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の基本方針である「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、26億57百万円（前年同期比7.3%増）と増収となり、損益につきましても、営業損失2億2百万円（前年同期は2億21百万円の損失）、経常損失1億89百万円（前年同期は2億12百万円の損失）となり、赤字幅は圧縮されました。四半期純損益につきましては、合併関連費用として特別損失を55百万円計上したこと等により、1億76百万円の損失（前年同期は1億96百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

主力のセグメント部門の売上高は、関西地区の道路向けプロジェクトが増加したこと等により、12億47百万円（前年同期比11.6%増）となりました。土木部門の売上高は、「モジュラーチ」・「ビッグボックス」が減少したことを主因として、4億84百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

以上の結果、土木事業全体の売上高は、18億74百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は81百万円（前年同期は1億15百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。建築事業の売上高は、7億82百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失は1億21百万円（前年同期は1億5百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月16日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、通期の連結業績予想には、（追加情報）に記載の東京エコン建鉄株式会社との合併による影響は、現段階において算定が困難であるため織り込んでおりません。算定が出来次第、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(合併契約について)

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会における決議を経て、同日、東京エコン建鉄株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、東京エコン建鉄株式会社では、平成23年6月28日開催の第47回定時株主総会において、当社では、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会において承認を得ております。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまったこともあり、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まることは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様の付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコン建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコン建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコン建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となる見通しですが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得される議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率	29.03%
企業結合日に追加取得される議決権比率	13.47%
取得後の議決権比率	42.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となる見込みであることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エコン建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。

2. 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：東京エコン建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を用いて算定し、東京エコン建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付予定の株式数

13,600,000株

- (注) 1. 交付する予定の株式については、保有する自己株式（平成23年3月31日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当する予定はありません。
- (注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたします。
- (注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,461	1,760,680
受取手形及び売掛金	5,880,299	4,775,074
商品及び製品	1,905,182	2,488,908
仕掛品	153,894	242,608
原材料及び貯蔵品	867,816	858,666
その他	302,473	432,181
貸倒引当金	△1,755	△3,610
流動資産合計	11,110,371	10,554,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,421	1,316,884
機械装置及び運搬具（純額）	664,463	626,064
土地	2,745,926	2,744,946
建設仮勘定	24,892	580
その他（純額）	113,894	116,582
有形固定資産合計	4,830,598	4,805,058
無形固定資産	58,549	55,960
投資その他の資産		
投資有価証券	967,006	983,694
その他	329,374	326,064
貸倒引当金	△63,833	△62,873
投資その他の資産合計	1,232,548	1,246,885
固定資産合計	6,121,695	6,107,904
資産合計	17,232,067	16,662,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,839	2,480,172
短期借入金	700,000	700,000
未払費用	859,255	1,067,200
未払法人税等	192,668	19,924
未払消費税等	9,264	—
賞与引当金	231,276	109,256
完成工事補償引当金	22,536	22,872
災害損失引当金	17,017	15,958
工事損失引当金	14,417	14,417
その他	383,700	525,222
流動負債合計	5,295,975	4,955,025
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
退職給付引当金	106,638	102,540
役員退職慰労引当金	106,965	92,228
資産除去債務	137,989	138,152
その他	186,617	198,789
固定負債合計	1,238,211	1,231,710
負債合計	6,534,187	6,186,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,354,062	4,123,998
自己株式	△116,193	△116,193
株主資本合計	10,459,015	10,228,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,865	246,728
その他の包括利益累計額合計	238,865	246,728
純資産合計	10,697,880	10,475,679
負債純資産合計	17,232,067	16,662,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,476,991	2,657,421
売上原価	2,010,457	2,140,210
売上総利益	466,533	517,211
販売費及び一般管理費	688,175	719,590
営業損失(△)	△221,641	△202,378
営業外収益		
受取配当金	7,795	8,648
受取ロイヤリティー	3,680	4,482
還付消費税等	4,140	—
その他	3,339	6,031
営業外収益合計	18,955	19,161
営業外費用		
支払利息	8,053	5,606
その他	1,474	1,110
営業外費用合計	9,527	6,716
経常損失(△)	△212,212	△189,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,324	—
固定資産売却益	1,689	—
特別利益合計	7,014	—
特別損失		
合併関連費用	—	55,029
災害による損失	—	1,549
減損損失	—	980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
固定資産除却損	1,352	69
特別損失合計	111,191	57,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,389	△247,562
法人税等	△119,861	△70,566
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,528	△176,995
四半期純損失(△)	△196,528	△176,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,528	△176,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,641	7,863
その他の包括利益合計	△118,641	7,863
四半期包括利益	△315,169	△169,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315,169	△169,131

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,804,721	672,269	2,476,991	—	2,476,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,964	2,762	8,727	△8,727	—
計	1,810,686	675,032	2,485,718	△8,727	2,476,991
セグメント損失(△)	△115,861	△105,780	△221,641	—	△221,641

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,874,905	782,516	2,657,421	—	2,657,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	3,018	3,062	△3,062	—
計	1,874,949	785,534	2,660,484	△3,062	2,657,421
セグメント損失(△)	△81,107	△121,270	△202,378	—	△202,378

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において980千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。